

## 2025年12月期第3四半期の連結業績の概要について

### □代表取締役社長 設楽 元文 コメント

「2025年第3四半期の業績は、上期からのトレンドを維持し、売上収益は前年並み、営業利益は減益となりました。売上収益は、コア事業のMC事業とマリン事業の船外機の販売が堅調に推移し、特にMC事業では第3四半期単独で増収増益を達成しました。一方、営業利益は、リスクとして織り込んでいたOLV事業における固定資産減損の計上や、米国での関税影響が徐々に顕在化してきたことにより、減益となりました。

今後の見通しについては、通期修正予想を据え置きます。依然として厳しい事業環境が続くものの、徹底したコスト管理と、中長期的な成長に向けた活動の選択と集中を推進します。」

### □連結業績について

当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆9,103億円(前年同期比666億円・3.4%減少)、営業利益は1,124億円(同886億円・44.1%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は434億円(同927億円・68.1%減少)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル148円(前年同期比3円の円高)、ユーロ166円(同1円の円安)でした。

売上収益は、マリン事業のウォータービークルおよびアウトドアランドビークル(OLV)事業の販売台数の減少により、減収となりました。営業利益は、研究開発費、人件費などの販売費および一般管理費の増加に加え、OLV事業での有形固定資産の減損損失、米国関税の影響などにより減益となりました。

### □セグメント別の業績について

#### 【ランドモビリティ】

売上収益1兆2,280億円(前年同期比177億円・1.4%減少)、営業利益889億円(同277億円・23.7%減少)となりました。

MC事業では、先進国は日本の販売が伸長しましたが、欧米の需要減少に伴い全体の販売台数はわずかに減少しました。新興国では、第1四半期に一時的な生産・出荷停止が起きたベトナムの影響は残るものの、フィリピンやタイ、インドネシアで販売台数が増加しました。この結果、全体の販売台数および売上収益は前年並みとなりました。

営業利益は、調達コストの上昇などによる限界利益率の悪化に加え、研究開発費や人件費などの販売費および一般管理費の増加、米国関税の影響などにより減益となりました。

SPV 事業(電動アシスト自転車、e-Kit、電動車椅子)では、販売台数は前年を上回りましたが、モデルミックスの影響により、売上収益は減収となりました。一方、販売費および一般管理費の減少に加え、前年の在庫評価減の反動により営業損失は縮小しました。

なお、当第 3 四半期連結累計期間の業績には、ドイツで設立した Yamaha Motor eBike Systems GmbH の 2025 年 8 月～9 月の業績を含んでいます。

## 【マリン】

売上収益 3,993 億円(前年同期比 163 億円・3.9%減少)、営業利益 492 億円(同 300 億円・37.9%減少)となりました。

船外機では、需要は前年並みとなりました。当社の販売は、欧米で堅調に推移しましたが、アジアを中心に減少した結果、全体での販売台数は前年並みとなりました。ウォータービークルでは、主要市場である米国の需要が減少し、当社の販売台数も前年を下回りました。この結果、マリン事業全体では減収となりました。営業利益は、ウォータービークルの販売台数の減少や、研究開発費や人件費などの販売費および一般管理費の増加、米国関税の影響などにより減益となりました。

## 【アウトドアランドビークル】

売上収益 1,114 億円(前年同期比 264 億円・19.2%減少)、営業損失 263 億円(前年同期:営業損失 21 億円)となりました。

RV 事業(四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV))では、需要は前年並みとなりました。当社は、四輪バギーおよび ROV で販売が減少したことに加え、米国関税の影響や有形固定資産の減損損失を計上した結果、事業全体で減収・減益となりました。

LSM 事業(ゴルフカー等)では、市場全体で需要は減少しました。主要市場である米国を中心に当社の販売も減少し、販売費および一般管理費なども増加した結果、減収・減益となりました。

## 【ロボティクス】

売上収益 759 億円(前年同期比 15 億円・2.0%減少)、営業損失 25 億円(前年同期:営業損失 22 億円)となりました。

半導体製造後工程装置は、生成 AI や先端パッケージ向けの需要が伸長し、販売が増加しました。一方、サーフェスマウンターおよび産業用ロボットの販売台数は前年を下回った結果、事業全体の売上収益は前年並みとなり、販売費および一般管理費が増加した結果、減益となりました。

## 【金融サービス】

売上収益840億円(前年同期比1億円・0.2%減少)、営業利益135億円(同23億円・14.3%減少)となりました。

売上収益は、販売金融債権の増加があったものの、為替影響により前年並みとなりました。営業利益は、前期に発生した金利スワップ評価益が当期は評価損に転じた結果、減益となりました。

## 【その他】

売上収益 117 億円(前年同期比 45 億円・27.9%減少)、営業損失 104 億円(前年同期:営業損失 63 億円)となりました。

### □通期連結業績の見通しについて

2025年12月期通期の連結業績予想については、為替の前提を含めて、2025年8月5日の中間決算発表時に公表した予想(売上収益2兆5,700億円、営業利益1,200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益450億円)を変更していません。

また、期末配当予想については、2025年2月12日に公表した年間配当の1株当たり50円から変更はありません。